

平成28年度

事業報告

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

東京都千代田区内幸町1丁目3番2号
一般財団法人 自治総合センター

平成28年度事業報告

地域社会の変動及び住民生活の変化に即応し、住民の自治意識の向上を図るとともに、地方公共団体の行財政運営の円滑化に資する各種の活動及び地域の振興に資する事業を通じての宝くじの社会貢献広報に関する活動を行い、もって、地方自治の振興及び住民福祉の増進に寄与することを目的として次の事業を行った。

1. 国際交流活動事業 (4,099,015円)

(1) EROPA地方行政センターへの助成 2,540,405円

(2) 海外事情調査 1,558,610円

2. 調査研究事業 (22,180,156円)

地方公共団体の行財政運営の円滑化に資するため、地方自治に関する基礎的、総合的な調査研究を行った。各調査研究ごとに、学識経験者、実務者等からなる研究会を設置し、成果を報告書にとりまとめ、地方公共団体等に配布するとともに、ホームページに掲載した。

(1) 21世紀地方自治制度についての調査研究 1,347,356円

地域経営の主体としての市町村のあり方、著しく人口減少した地域における地方行政体制のあり方、地方議会における幅広い人材の確保のあり方、地域コミュニティを支える主体の組織のあり方など、地方自治制度を巡る諸課題について調査研究を行った。

(2) 地方分権に関する基本問題についての調査研究 5,903,678円

地方の自主独立性が高まる中、地方分権に関する種々の改革の進展や課題を視野に入れながら、その基本問題について先進的かつ実践的な調査研究を行った。

(3) 公営企業の経営健全化等に関する調査研究 2,897,260円

経営の効率化・健全化を図るため推進されている水道事業の統合・広域化等について、現地の実態を把握し課題や必要な施策等を分析した上で、今後の条件不利地域における事業のあり方について調査研究を行った。

(4) 外部人材等の活用に関する調査研究 3,826,376円

地域おこし協力隊員等、地域外からの人材（外部人材）等の活用を進めている地域の取組を調査し、地域おこし協力隊員の定住・定着に向けた自立支援策や起業の成功要因及び課題等について調査研究を行った。

(5) 地方分権時代にふさわしい地方税制のあり方に関する調査研究

1,631,406円

「地方税共通の電子納税（共同収納）の仕組みの検討」と題して、地方団体による共通の収納チャネル・決済システムを設けることについて調査研究を行い、併せて「地方税の徴収対策」についても実務的な検討を行った。

(6) 地方公務員の給与決定に関する調査研究

6,574,080円

今後の地方公共団体の給与決定の仕組みの参考とするため、諸外国における地域の民間給与状況を反映するための公民比較、地方公務員給与の具体的な決定過程等について調査研究し、併せて人事評価制度の導入を踏まえ諸外国の地方公務員の人事評価制度や運用状況等についても事例研究を行った。

3. 調査委託事業

(24,309,800円)

(1) 地方行財政レポート委託調査

13,296,960円

地方公共団体に共通する行政上の課題に関係した諸調査を行い、2件のレポートを取りまとめ、地方公共団体等に配布した。

(2) 地方公共団体の政策立案研究用事例集委託調査

11,012,840円

地方公共団体の政策立案研究用事例に関する調査及び自治大学校研修生優秀政策課題論文集の作成を行い、地方公共団体等に配布した。

4. 文化振興事業

(1,473,733,477円)

(1) 文化公演事業

文化公演事業として、交響楽団による演奏会、講演会、その他の公演について、次のとおり4事業を行った。

①宝くじ文化公演	113団体	598,618,698円
②宝くじふるさとワクワク劇場	10団体	133,723,476円
③宝くじまちの音楽会	19団体	184,978,238円
④宝くじおしゃべり音楽館	10団体	148,774,452円
	合計	1,066,094,864円

(2) イベント等協賛事業

56,800,000円

地方公共団体等が行う地方自治の振興と住民福祉の増進等を図るための事業に対して協賛・提供した。

(3) 宝くじスポーツフェア開催事業

青少年の健全育成や、明るいまちづくりなどコミュニティ活動の充実・強化を図ることにより、地域社会の健全な発展と住民福祉の向上に寄与することを目的として、次のとおり3事業を行った。

①ドリーム・ベースボール	10団体	205,892,116円
②はつらつママさんバレーボール	10団体	95,909,749円
③ドリーム・サッカー	4団体	49,036,748円
	合計	350,838,613円

5. コミュニティ助成事業 (6,751,600,000円)

コミュニティ活動を促進し、その健全な発展を図るため、次のとおり助成を行った。

(1) 一般コミュニティ助成事業	1,711団体	3,805,700,000円
(2) コミュニティセンター助成事業	126団体	1,545,200,000円
(3) 地域防災組織育成助成事業	620団体	748,400,000円
(4) 青少年健全育成助成事業	27団体	20,800,000円
(5) 共生の地域づくり助成事業	40団体	247,700,000円
(6) 地域の芸術環境づくり助成事業	75団体	224,400,000円
(7) 地域国際化推進助成事業	14団体	17,100,000円
(8) 活力ある地域づくり助成事業	62団体	142,300,000円
	合計 2,675団体	6,751,600,000円

6. 環境保全促進助成事業

環境学習・環境保全活動の推進を図るための事業に対して助成した。

35団体 47,700,000円

7. シンポジウム助成事業

活気に満ちた地域社会づくりの推進を図るためのシンポジウムに対して助成した。

47団体 99,000,000円

8. 附属明細書

事業報告の内容を補足する重要な事項はないので附属明細書は作成しない。